

2020年12月15日

新型コロナと生きる令和の日本(その3)
—GoToトラベルをめぐる不可解—京都大学名誉教授
公益財団法人 国際通貨研究所
上席客員研究員 村瀬哲司
murase.tetsuji@gmail.com

はじめに

観光庁によると、GoTo トラベルが本年7月22日に始まってから11月15日までに5260万人が利用したそうである。このプロジェクトは、4月の緊急事態宣言と同時に閣議決定された緊急経済対策に、「感染症の拡大が収束した後の一定期間に限定して、官民一体型の消費喚起キャンペーンを実施する」と盛り込まれた。

実施業者への手数料問題、キャンセル料の扱い、感染が広がる中での実施と当初東京の除外など、紆余曲折があったにせよ、GoTo トラベル（以下 GoTo と略す）は多くの国民が利用する割に評判は芳しくない。11月中旬から最近時点までの各種世論調査では、過半数が一時中止すべきと答えている。GoTo について思うところを纏めてみた（本稿執筆中に、3次感染が収まらない現状、政府は東京などを GoTo の対象から一時外すかを検討すると報じられている）。

1. 旅行と感染症拡大の因果関係

12月9日、首相は記者会見で、新型コロナの感染再拡大は旅行が原因との科学者の研究結果を発表するとともに、自分たちも施策を間違えることがあることを認めた。と言ってもこれは日本ではなく、英国スコットランド自治政府のニコラ・スタージョン首相の発言である（原文：12月9日付 The Scotsman）。

わが菅義偉首相は、今月5日に閉会した臨時国会で GoTo に関連して「感染拡大の主要な原因とのエビデンス（科学的根拠）は現在のところ存在しない」と述べ、事業継続を主張した。この根拠は、観光庁が宿泊施設からの報告を集計した、延べ4000万人超

の利用者のうち感染者は 202 人との数字（をもとに、政府の感染症分科会が指摘した）とされる。4000 万人には無症状の感染者もいるだろうし、集計数字がどれほど信頼できるものだろうか。

今月 7 日、東京大学などの研究チームが、GoTo の利用者の方が、利用しなかった人よりも多く新型コロナウイルス感染を疑わせる症状を経験したとの調査結果を公表した。PCR 検査による確定診断とは異なるが、嗅覚・味覚の異常などを訴えた人の割合は統計学上、2 倍もの差があり、利用者ほど感染リスクが高いと結論づけたと報じられる（東京新聞 Web）。

2. 「勝負の 3 週間」

11 月中旬からの新規感染者の急増（3 次感染拡大）をうけ、24 日政府は「勝負の 3 週間」と銘打って、札幌と大阪を目的地とする旅行を GoTo の対象から 12 月 15 日まで除外、その数日後出発分も外した。東京については 65 歳以上の高齢者と基礎疾患を有する人に自粛を求めるといふ、形だけの措置が国と都の間で合意された。だが、筆者など該当者層はもともと遠出を自粛しているし、感染対策として制限すべきは若者、壮年層の移動のはずである。

「勝負の 3 週間」もあと 1 週のみとなり、繁華街の人出は思うように減らず、新規感染者は増え続け、専門家や医療関係者が焦りを見せていたころ、奇妙な動きが筆者の目を引いた。

12 月 9 日：分科会の尾身茂会長は、「ステージ 3」相当地域（注：2 は感染漸増、3 は急増、4 は爆発）では GoTo を中止すべきだとの考えを示したのに対し、加藤勝信官房長官は「現時点においてステージ 3 に該当すると判断された都道府県はない」と述べ、事業継続を強調した。（この日の新規感染者数は東京 572、全国 2790）

10 日：菅首相（72 歳）は、東日本大震災の被災地視察のため、お供を連れて宮城、岩手両県を訪れ、大勢のマスク姿の住民に囲まれる写真が新聞に掲載された。（同東京 602、全国 2938 いずれも過去最多）

11 日：分科会の尾身会長は、ステージ 3 相当の地域として、東京、大阪、北海道を挙げた。菅首相は、GoTo の一時停止について「まだそこは考えていない」「経済を壊してしまったら大変なことになる」と発言。この日政府は GoTo の 2021 年 1 月末以降 6 月までの延長と、関連費用 3111 億円の第 3 次補正予算計上を決定。（同東京 595 人、全国 2772 人）

国民に対し、緊急事態宣言を回避するための「勝負の3週間」と自制を呼びかけている政府のトップが、この時期に被災地の復興状況視察に出かける。そして大勢の「住民らに笑顔を見せる菅首相」（日経新聞写真の添え書き）の行動は不可解である。「不要不急」ならぬ緊急かつ優先度の高い事情があったのだろうか。

3. 誰のための「GoTo トラベル」か

総予算 1 兆 1248 億円といわれる GoTo の受益者は誰だろうか。「GoTo トラベルキャンペーンとは、旅行会社等を経由して旅行商品を購入した方を対象に、宿泊や日帰りの旅行代金の最大半額、一人一泊あたり上限 2 万円）を補助する」事業（観光庁）という性格上、高額商品（ホテル、旅行パック）から埋まっていくことが知られている。加藤官房長官は、観光支援事業について「最大で 5 兆円の経済効果、46 万人の就業誘発効果があったという民間試算もある」と経済再生や雇用確保の利点を訴える（12 月 7 日記者会見）。

野口悠紀雄一橋大学名誉教授は、GoTo が始まった 2020 年 7 月～9 月の法人企業統計を分析し、受益が大企業に偏り、零細宿泊業者には及んでいないとしている。事実、下記図表の宿泊業（資本金 1000 万円～2000 万円）の人員計と人件費計だけが、対前年同期比 6 割もの大幅な減少を示し、飲食サービス業でも零細企業のほうが打撃が大きい。

彼は「これらの支出をしている人の多くは所得減の影響を受けていない人々だろう（解雇された人々は、観光旅行をしたり外食をしたりする余裕はないだろう）。つまり経済全体の中でいえば、比較的恵まれた階層に対して援助を与えていることになる。GoTo が人々の移動や接触を促進し、新型コロナウイルスの感染拡大を広げる危険があるという点で大きな問題を持つのは言うまでもないことだ。それだけでなく、公的な補助が真に必要な人に渡らないという点でも大きな問題を抱えている」と喝破する（12 月 10 日付ダイヤモンドオンライン）。

図表 大企業と零細企業の比較

		2020年7-9月				対前年同期比			
		売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	人員計 (人)	人件費計 (百万円)	売上高 (%)	営業利益 (%)	人員計 (%)	人件費計 (%)
宿泊業	10億円以上	166,997	-38,120	53,835	58,423	-42.8	-272.8	-7.1	-20.3
宿泊業	1000万円以上2000万円未満	169,391	-39,142	99,655	75,361	-79.7	-284.4	-64.4	-66.1
飲食サービス業	10億円以上	566,992	-31,088	168,922	156,373	-7.4	-241.8	3.8	0.1
飲食サービス業	1000万円以上2000万円未満	963,861	-71,369	514,318	314,564	-21.4	-364.1	-2.0	-2.1
娯楽業	10億円以上	596,941	-15,655	89,517	76,525	-32.9	-116.9	-12.4	-18.3
娯楽業	1000万円以上2000万円未満	359,402	7,060	141,925	120,742	-74.9	-92.9	-17.5	-13.3

(資料)法人企業統計調査より作成

(出所) ダイヤモンドオンライン、野口悠紀雄早稲田大学ビジネス・ファイナンス研究センター顧問「GoTo 政策は、破滅的な状況の

零細サービス業を助けていない」、2020 年 12 月 10 日より転載

「GoTo」事業は菅首相の官房長官時代からの肝煎り政策である。首相は「経済を回さなければ地域が廃れてしまう」との思いが強い(11月30日付日経電子版)。その気持ちを疑うつもりはない。だが、筆者の個人体験からは違和感を禁じ得ない。去る11月初め探鳥旅行を思い立ち、山形県飛鳥と新潟県福島湯に行く計画を立てた。宿泊先でのGoToの利用を照会したところ、大手ビジネスホテル・チェーンは問題なかったが、地域の民宿、駅前ホテル・旅館はすべて対象外だった。

おわりに

OECD(経済開発協力機構)は、「観光業へのコロナウイルス政策対応」(2020年6月2日)および「COVID-19と観光業」(同11月29日)と題する報告書で、加盟国など39カ国を対象に、観光業界の雇用対策、事業継続対策、再開・回復への準備をまとめている。日本のGoToキャンペーンも、「感染拡大が収束後」(after the COVID-19 pandemic is resolved)に実施する100億ドル超の「ポスト・コロナ復興対策」(for immediate post-pandemic recovery)として掲載されている。

新型コロナは観光業界(旅行、宿泊、飲食サービス)に格別深刻な影響を及ぼしており、その度合いもインバウンドの比率が小さく国内観光中心の国(20%未満ドイツ、日本、米国)とインバウンド依存国(50%前後フランス、スペイン、イタリアなど、60%超スイス、バルト3国、東欧など)によって、あるいは国内でも地域によって大きく異なる。どの国も人の移動制限など感染対策と同時に、業界の救済、経済活動の維持に苦悩する姿が浮かび上がる。

しかし、上記OECD報告書の記載内容とは異なり日本は、感染が収束どころか拡大のさなかに、巨額の国費を投じて国民に観光旅行を奨励している。このような事例は唯一日本だけであり、ドイツ、米国はもちろん主要国では皆無である。異様かつ不可解ではないか。

以 上

Copyright 2020 Institute for International Monetary Affairs (公益財団法人 国際通貨研究所)
All rights reserved. Except for brief quotations embodied in articles and reviews, no part of this publication may be reproduced in any form or by any means, including photocopy, without permission from the Institute for International Monetary Affairs.
Address: Nihon Life Nihonbashi Bldg., 8F 2-13-12, Nihonbashi, Chuo-ku, Tokyo 103-0027, Japan
Telephone: 81-3-3510-0882, Facsimile: 81-3-3273-8051
〒103-0027 東京都中央区日本橋 2-13-12 日本生命日本橋ビル 8 階
電話：03-3510-0882 (代) ファックス：03-3273-8051
e-mail: admin@iima.or.jp
URL: <https://www.iima.or.jp>

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくご申しあげます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、その正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。